

議会だより



認定こども園 めぐたまの日常 No.4

日常をテーマにした“めぐたま”シリーズを終えます。

町が進める「木育」。めぐたまホールには「組み木遊具」が設置され、子供達の工夫で楽しく遊んでいます。遊びの中で学び、成長していくめぐたま達です。

次回からの1年間は、各小学校に移ります。



3月定例議会

No.105

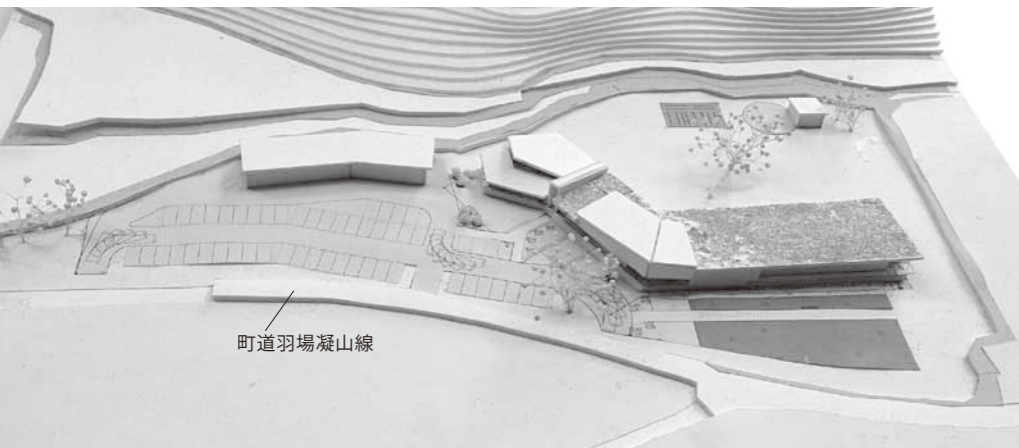
【平成28年5月13日発行】

3月議会定例会	2～3P
当初予算を問う(予算特別委員会)	4～7P
補正予算	8P
常任委員会	9P
一般質問	10～15P (中村・高橋(芳)・須藤・高橋(浩)・沼澤・早坂議員)
議会活性化報告	18～19P
町民の声	20P

一般会計予算
46億9100万円

子育て支援の充実(新めごたま園建設) 貸工場建設(大商金山牧場)元気づくりスタート

3月定例会



町道羽場凝山線

新めごたま園完成予想

全議案・全員賛成で可決
平成27年度3月議会定例会が3月3日から9日までの7日間の会期で開催され、全議案を全員賛成で可決し、閉会した。3月議会は、予算議会と言われ予算特別委員会を設置して新年度予算を審議し、多方面にわたる質疑が行なわれた。(予算特別委員会での各委員の質疑の要旨は4Pから7Pに記載)また、当初予算の詳細については、広報かねやま4月号を参照していただきたい。

町長施政方針(要旨)



28年度予算編成では、全国的に地方版総合戦略が展開されていることを踏まえ、町として昨年10月に策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた「雇用創出・定住促進、結婚・出産、子育て支援、地域連携」の施策や人口ビジョンを軸に4つの重点分野として取り組むものとした。「人材育成」「健康づくり」「産業振興」「定住と交流の促進」で「元気づくり」をテーマとして「定住と交流の促進」をテーマとして積極型予算の編成とした。大商金山牧場の餃子加工販売施設の貸工場建設、学力向上として

民間学習塾の開催、児童生徒の科学への夢実現のためのペッパー(ロボット)配置、脳ドック検診助成、TPP対応での農業基盤整備事業の充実、金山住宅推進ミニ削る会の開催、定住促進住宅事業の設計着手、認定こども園建設経費補助など新しい取り組みを進めていく考えである。就任2期目の目標としていた7つの施策も継続していく必要があり、農業所得の向上、林業振興、健康な暮らし、公営住宅建設、雇用創出、子育て支援の充実も加味したものであり、町民皆さんでの町づくりを進めていきたい。

3月議会定例会提出議案(補正予算除く)

議案番号	案件名	議案の内容
5号	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正	人事院勧告に基づき国へ準拠すること及び医師確保と診療体制の変更による医師の諸手当の改正
6号	一般職の職員の給与に関する条例の一部改正	
13号	町長等の給与の特例に関する条例の設定	町長の任期(4/26)まで、町長10%、副町長7%、教育長5%を減額するもの
14号	行政不服審査会条例の設定	行政不服審査法の全部改正に伴い整合性を図るための改正
15号	公文書公開条例等の一部改正	
16号	路線バスの設置及び管理に関する条例の一部改正	高校生と70歳以上の料金を200円から100円にするもの
17号	税条例の一部改正	地方税法の一部改正に伴い改正するもの
18号	介護保険条例の一部改正	マイナンバー法の施行に伴い改正するもの
19号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	
20号	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	国の基準改正に伴い所要の改正をするもの
21号	産業振興条例の一部改正	雇用環境のさらなる整備のため期間を3年間延長するもの
22号	町営住宅管理条例の一部改正	単身者用住宅の町営住宅内町団地について公募の例外を設定するもの

2. 人事案件、その他議案

議案番号	案件名	議案の内容
23号	過疎地域自立支援促進計画の策定について	平成28年度から32年度までの過疎対策事業及び辺地地域の公共的施設等の総合整備について県と事前協議のうえ5か年計画を策定
24号	漆野辺地に係る総合整備計画の策定について	
25号	中田辺地に係る総合整備計画の策定について	
26号	公の施設の指定管理者の指定について	平成28年4月から5か年指定管理者を引き続き指定するもの
34号	町道の路線廃止について	町道上台・下野明線の旧敷地を付け加え終点を変更するもの
35号	町道の路線認定について	
36号	公文書公開審査委員の任命について	公文書公開審査委員の任期満了に伴い、小沼幸男、佐藤一男、早坂和子、笹原美也子、栗田浩二各氏の5名を引き続き任命し、併せて経験を活かし行政不服審査委員会に任命するもの
37号	行政不服審査会委員の任命について	

3. 議員発議議案

発議番号	案件名	議案の内容
1号	議会公文書公開条例の一部改正	行政不服審査法の全部改正に伴い整合性を図るための改正
2号	奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める意見書	政府、国会等に奨学金制度の充実などを求める意見書の提出

4. 当初予算

議案番号	会計名	28年度予算額	前年度予算額	比較	率
27号	一般会計	46億9100	43億2500	3億6600	8.5
28号	国民健康保険特別会計(事業勘定)	8723	8149	574	7.0
	国民健康保険特別会計(直診勘定)	3億6581	4億173	▲3592	▲8.9
29号	介護保険特別会計	7億4196	7億1370	2826	4.0
30号	後期高齢者医療特別会計	6320	6013	307	5.1
31号	農業集落排水事業特別会計	7305	6086	1219	20.0
32号	公共下水道事業特別会計	1億4874	1億4641	233	1.6
33号	水道事業会計(収益的収支)	2億866	2億60	806	4.0
	水道事業会計(資本的支出)	8865	7295	1570	21.5
水道会計資本的支出を除く合計		63億7965	59億8992	3億8973	6.5

議第13号から26号、議第34号から38号までの本会議質疑要旨

中村忠行議員 路線バス料金改定を評価するが現状の利用者数と収入は。町民税務課長 平成26年度では、利用者数4万8千5人で、177万8千円となっている。

は発展途上の状況で3年後も町に定住して欲しいと期待している。須藤典夫議員 地産地消と食育の取り組みで地域内供給はどこを指しているか。総務課長 最上管内との捉え方としている。

矢口政一議員 指定地域密着型サービス事業と診療所の関係は。健康福祉課長 国の基準変更に伴うもので、診療所体制と関わりはないものである。

栗田保則議員 指定管理者指定での公民館利用の実態は。町長 合意形成がポイントとなるがその方向で継続したい。

早坂憲明議員 路線バス利用で義務教育の中学生までの無料化と温泉施設への路線対応はできるのか。教務課長 これまでも何度か路線ダイヤ変更をしてきたが多様なニーズに対応するのは現状の台数、予算では難しいと考える。

寒河江宏一議員 ふるさと納税返礼品の多企画を。町長 国からは過度な取り組みにならないようにと指摘されているが町内産物の提供を基本として企画を進めていきたい。

高橋浩樹議員 地域おこし協力隊の現状と今後について。総務課長 現状の4名の隊員で来年度は、採用しない考えである。活動的に

人事



土屋 倫朗氏

●公文書公開審査会委員の任期が満了するため、引き続き、小沼幸男氏、佐藤一男氏、早坂和子氏、笹原美也子氏、栗田浩二氏を任命し、併せて、これまでの経験を活かし、新たに施行される行政不服審査会委員にも任命するものであり、全員賛成で選任の同意をしたものです。

●平成26年4月から2年間副町長の要職を担っていただきました土屋倫朗副町長が3月31日付けで退任されました。土屋副町長には、第38回全国国樹祭を大成功に導いていただくなど、町の発展に大変ご尽力いただきました。4月1日からは山形県商工労働観光部商業・県産品振興課長として、栄転されました。今後、益々のご活躍をご祈念いたします。

H28年度

予算特別委員会

3月8~9日

平成28年度の町づくりに使われる一般会計、5特別会計、1企業会計の当初予算については、全議員で構成する予算特別委員会を設置して審議した。

委員長に須藤典夫議員、副委員長に栗田保則議員を互選し、9人の委員（委員長を除く）が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」への対応や現状解決への方策など、今後の町政を質し、全会計予算を全員賛成で原案のとおり可決した。



須藤典夫予算特別委員長

平成28年度 税・使用料等納期限一覧		口座振替日一覧	
納期限	口座振替日	納期限	口座振替日
4月1日	4月1日	4月1日	4月1日
4月15日	4月15日	4月15日	4月15日
5月1日	5月1日	5月1日	5月1日
5月15日	5月15日	5月15日	5月15日
6月1日	6月1日	6月1日	6月1日
6月15日	6月15日	6月15日	6月15日
7月1日	7月1日	7月1日	7月1日
7月15日	7月15日	7月15日	7月15日
8月1日	8月1日	8月1日	8月1日
8月15日	8月15日	8月15日	8月15日
9月1日	9月1日	9月1日	9月1日
9月15日	9月15日	9月15日	9月15日
10月1日	10月1日	10月1日	10月1日
10月15日	10月15日	10月15日	10月15日
11月1日	11月1日	11月1日	11月1日
11月15日	11月15日	11月15日	11月15日
12月1日	12月1日	12月1日	12月1日
12月15日	12月15日	12月15日	12月15日

公金納期一覧

26年度の国の調査によると全国の21都道府県、74市区町村で導入しており、山形県では自動車税、山形市が今年度の導入に向け進めている。社会情勢を考えると、貴重な提案であり、公金収納対策委員会でも議題にし、クレジットカード導入セミナー等の研修への参加もしていきたい。

● 金山PRTシャツについて
ドイツ研修事業に教育施設研修を高橋浩樹委員
問 ドイツ研修事業補助金について。職員と併せて7名を参加させるとのこと。以前より幼児教育と合わせた研修について検討していただきたいとお話した。具体的な団体の選考は検討中とのことであった。町長からの9月議会での回答は「前向きに検討する」という回答であった。認定こども園から誰か行ってもらえればという思いだったのだが。
答 町長 ドイツ研修への参加者については、町



H27ドイツ研修

答 後藤環境整備課長補
火災による廃棄物処理の対応がなされない郡内で処理してくれる業者がいるのであれば、住民へお知らせしていただきたい。

町長 昨日（3月7日）、

町長 昨日（3月7日）、

の特徴からも団体推薦という形を取らせていただいているが、推薦できる人材がいなくなってきたおり、一般公募という形もあり得ると考えている。現在の研修コースとしては小規模な地域で美しい景観を見ていただきながら意見交換をはかるというコース。ここに幼児教育の現場を取り入れることは不可能ではない。早急に調べてコース設定をはかりたい。ただし日程もある程度限られており、近場での研修にはなるかと思う。認定こども園側からの参加とあったが、研修団の空きがあるか見直しなどで調整ができれば、一般公募として理解が得られるような研修づくりにしていきたい。

他自治体では一般公募方式で募集がなく、3回で研修が終了した自治体もある。できる限り効果がある研修にしていきたい。
● 短期学習塾事業について
● 危険家屋の応急措置について



火災消火活動

防炎パトロール車が納車となり、今後も火災防止の呼びかけへ重点を置き取り組んでいく。火災発生の際の最上広域での受け入れは難しいと思うが、こういった対応ができるかと早急に調査、検討させていただきたいと思う。その対応の中で、今後28年度予算には盛り込んでいないが、生活困窮者の方などについて、どれくらい町が支援できるのかの制度設計を考えていきたい。
● その他の質問
● 堆肥臭気対策実証検証事業
● 脳ドック助成事業について

町長 昨日（3月7日）、

除雪オペレーター
の確保は
高橋 芳夫 委員
問 シーズンは小雪で楽な冬であったが、緊急時に備え豪雪に対応できる除雪体制を整備しておく必要がある。今年度の除雪隊の現状について伺う。
答 西田環境整備課長
今年度の除雪隊は8月下旬に募集をかけ、21名の募集に対し19名の応募があった。来年度は更新する除雪機械のワンマン化が図られることになるため、20名の募集を予定している。町の除雪隊同様に建設業者に属するオペレーター不足も懸念されている。このような背景からも除雪機のワンマン化への移行が図られている。この度予算をお願い



排雪作業

副町長人事について
● 公金納付方法にクレジットカード決済を
中村 忠行 委員
問 消費税増税や自動車税等の改正やTPPによる事業収入への影響、遊休農地に対しての課税強化など、公金収納への影響も懸念される。町でも人口減少が進み、政府主導のデフレ対策などにより家庭支出は増えている。

国では平成29年1月4日以降の国税納付にクレジットカード納付を可能とするが、町民の支出の平滑化や収納率改善の為に、税や上下水道等の公金についてクレジットカード納付が出来ないのか伺う。
答 五十嵐町民税務課長
税など公金の納付方法としては、町で実施している窓口納付や口座振替、またコンビニ収納やクレジットカード納付があり、クレジットカード納付はパソコンやスマートフォン、携帯電話から公金を納付する方法となっている。これまでの平成18年9月に地方自治法の一部改正があり、同年11月に施行され、これによりクレジットカードによる公金収納が可能となった。自治体の導入状況としては

町長 昨日（3月7日）、

公的な機関が塾を取り入れるというのは、先生方にとってはどのような存在となるのか。教員は学ばせ方のプロであるのに塾の先生に適わないのかと思う。役場がリードするべきものか、ということと理解できない部分もある。勉強するかしないは家庭学習の習慣性などが問題で、小学校低学年で決まるような気がする。教えるプロとして先生方は了承したのか。塾開講の詳細を伺いたい。

答 教育長 各小学校単位の座談会であるが、総合教育会議の中で、地域の方々の意見を伺いたいというのが開催理由である。来年度の明安小学校の入学が当初1名の予定であった。保護者にとつては非常に心配ではないかということもあり、地域の方々からの思いや考え方を聞きながら、今後の学校教育を検討すべきと思う。阿部教育委員長も、できるだけ様々な方々から意見をお聞きしたいということであった。委員がおっしゃる統合についてだが、現在の教育を充実させるにしても、



山形大学学習支援

現在寄せられる意見を尊重したいと思い、来年度も必要に応じて開催していきたい。今年度は参加人数が少なかつたが、広く意見を集約できる場にした。

学校で教員ががんばって授業をしていることと塾の導入の関係性について相反するのではないかとのお考えのようだが、中学校では学校独自で既に保護者の意見も踏まえ実施済みである。受験は独特のもので、教員だけががんばるよりも多面との協力での支援が重要であるという考えになっている。来年度の事業としては、実施期間は夏休み3日間、小・中学校

を対象に行う。中学校は2・3年生を対象に実施し、会場は中央公民館を予定している。夏休みということで学校を離れての学習機会として、興味関心や、向上心を高める機会としたい。小学校は低、中、高学年のクラス編成として、自由勉強含め、学習支援を実施していく。いずれも希望者が対象となる。

その他の質問

●ほ場整備の実現に向けた協議の継続について

流雪溝の水上がり対策を

矢口政一委員

問 新克雪モデル地域づくり計画に際し、今後除雪事業が行われていくと思われる。現在330近くの水路が流れ、大堰を含めた4路線が完全整備されていると出ている。今冬の水上がりの状況と町内では、水上がりの心配で眠れないという人もいたようだ。2号線の詰りも要因の一つらしいと聞いている。同じ箇所でも毎年繰り返される水上がりであれば、対応策が必



大雪で水上がり (28.1.19)

要ではないか。町民が困っていることがあれば、良い解決方法を検討していただきたいと思うが。

答 西田環境整備課長 1月18・19日の60cmの降雪があった際に、皆さんの一斉投雪により、町中心部が水上がりとなった。5町内の水上がりの状況確認を含め、今後の対応も併せて水利組合と協議した。有屋地区でも下向地区で水上がりがあった。区長会議の中で、水上がりには人災であるという意見が出された。自分だけ良ければという考えで改善は難しい。また当町は真室川町、大石田町と違い、昔から堰が発達してきた。これからも水

利組合、上流下流の地域がそれぞれ歩み寄りながら対応を図る必要がある。町長 水路については最上川水系では最上流に位置する。1月19日の積雪はかなりの量であり、5町内だけに限らず、有屋地域でも水上がりがあった。これまででない水上がりの状況になったと感じた。水が上がった時に水路が止められるかという、なかなか止められない。個々の自覚を高めていくことが町で暮らししていくマナーとなる。他の先進事例では投雪時刻の調整も有るが、新たに決めることは難しいと思う。投雪を一時的に控えるということを一斉に行うということが必要になるかもしれない。ダンブによる排雪作業も含め、教訓の事例としてどうすればできるか、未然に防ぐという意識の向上を図っていきたくと思う。担当課を中心に横断的に連携し、お願いしたい。

その他の質問

●診療所救急指定診療の休止について

●ナラ枯れの2次被害防止の事業展開

●プレミアム付き商品券発行補助について

●合併処理浄化槽設置整備事業の状況について

プレミアム商品券の発行補助率減額は

栗田保則委員

問 プレミアム商品券の発行補助について。27年度は30%のプレミアム付きで大変好評であった。この財源については、27年度は地方創生関連交付金を充当している。28年度に20%へ戻す経緯はどのようなものか。

答 高橋産業課長 従来20%のプレミアム率で発行してきたが、27年度分は地方創生関連の交付金や町長の英断もあり30%にした経緯がある。28年度からは従来の20%へ戻すこととした。

町長 財源については担当課長が申し上げたとおりであるが、27年1月1日に町制施行90周年もあり、30%の率で発行することとした。28年度は従来の20%へ戻し2回の発行とさせていたのだが、今後は地域経済の循環の観点からもプレミアム率



プレミアム商品券販売

を上げることが検討していきたくも思っている。その他の質問

●町貸工場設置事業の雇用対策について

●長寿祝金の支給金額変更の経緯について

誘致企業の付帯設備について

寒河江宏一委員

問 町貸工場設置事業について。昨年の8月、10月の議会全員協議会において詳しい説明があった。12月の議会全員協議会では会社の方からの説明もあった。その際に、貸工場の建設には場所が良いと思うが、常設の冷凍庫も建物建設に含まれているとのこと。これらの機

械はメンテナンスや寿命がある。誘致した企業が使用するものであり、過疎債を利用し建設するものではないが、今後故障等で更新する際は再度町が設置することになるのか。またイメージ図などができあがっているのかあれば伺いたい。

答 町長 貸工場は町が建設するが、加工用機械類は会社で導入するのが原則であると考えている。ただし冷凍庫、冷蔵庫は構造的にも建物と一体型で整備する必要があると考えている。企業を呼び込むための企業側のメリット感を打ち出すことも肝要である。過疎債は充当するが、7割が地方交付税で還元され残り3割の範囲内で使用料を設定する。

雇用者数の増や、販売品目の増も要望していき、様々なご意見もあると思うが、企業側が来たいと思う条件整備も必要と考えている。

佐藤総務課長 現在のところ、実施設計に入るところでイメージ図を広報等でお知らせできる段階ではない。しかるべき時



2つ目の貸工場建設予定地

にお示ししたい。冷凍、冷蔵庫の整備は一体化整備として過疎債を充当させていた。これと併せており、その設備だけで4900万円を超える金額となり、過疎債を充当しない場合、企業側の負担がそれだけ増えることになる。他の加工設備やショーウィンドウ等は企業側で設置していただく。

町長 第2貸工場とアキレスエアロン棟との大きな違いは本社工場ではないということ。町が初めての直営工場となり、将来性を考えれば大きな期待があると思う。ただし従業員数などもあり県の支援を受け入れられないケースとなる。こういった

たこともご理解いただきたい。企業から使用料をいただき、使用者負担にしていきたくも考えている。

その他の質問

●副町長の入居箇所や医師住宅等の利用状況について

●インクルーシブ教育の内容と目的は

●土屋倫朗副町長は2年間幅広い見識と鋭い頭脳で町の発展へご尽力いただいた。どのような思いで町を見られていたか。

今後の副町長のあり方についてだが、町長、副町長のスケジュールを見ると大変忙しいものであり、1人でこなすのは大変である。最上管内でも最近では副町長を設置している町村が多いが。

答 副町長 この2年間の思いということであるが、市町村行政というのは初めてで、県庁での業務でも市町村と直接仕事をした経験があまりな



婚活パーティ

った。テーマという大げさだが、人口減少という問題があり、増田レポートから流れで地方創生という流れが来上がった時期で、こういった時に住民の方の生活やご意見を知る事を自らのテーマとしていた。在職中は課題が非常に身に染みてわかり、特効薬はないということ、コツコツ事業を継続していくことが大事だと感じた。金山町の副町長ということとで挨拶する場面では、特色あるまちづくりだと認識していただける機会が非常に多かった。

また町を訪れる方も多く、町民の方も金山町を好きだと感じる。大学との連携もひとつの要因で、町外からの来訪者も多い。学生と一緒に事業を実施することは大事で、最上管内には大学はないが、学生が溢れる町になって面白く。また観光客対策として、おみやげや地

元食を食べる場所が少ないという問題もある。お金を使いたくって観光に出る。それらの課題はあるものの、金山町の今後の発展の可能性を感じている。

町長 全国育樹祭や過疎債指定の事前情報もあつたことなどにより、土屋副町長という県からスパーエースを送っていた。副町長がいなくなるとは大きな穴だが、今後はまず管理職の方々に難儀をかけるが、副町長を配置しない形で取り組んでいきたい。副町長がいなくなるのは大きなことであるが、管理職と綿密な打ち合わせをしながら進めていきたい。

その他の質問

●結婚する機会の創出

●今後の農林業について町の考えは

3月議会定例会提出補正予算 全員賛成で可決

3月議会提出補正予算については、年度末の補正予算であることから早期執行のため、3月7日の本会議で審議し、各会計補正予算を全員賛成で可決した。

議案と補正の内容				
議案番号	会計名	補正の主な内容	補正額(万円)	補正後(万円)
7号	一般会計補正予算(11号)	・給与改正による人件費の増額 ・マイナンバー制度による情報セキュリティ対策 ・各特別会計への繰入金等の増額及び減額 ・年金生活者等支援臨時福祉交付金 ・中央公民館等改築基金への積立など	5520	47億5280
8号	国民健康保険特別会計補正予算(事業勘定)	国民健康保険給付基金積立など	3571	1億3019
	国民健康保険特別会計補正予算(直診勘定)	人件費、施設管理費等の減額	▲910	3億7865
9号	介護保険特別会計補正予算(4号)	介護保険給付基金積立、各給付費等	4303	7億5511
10号	後期高齢者医療特別会計補正予算(1号)	人件費、広域連合負担金の減額	▲16	5997
11号	公共下水道事業特別会計補正予算(3号)	修繕料の増及び施設建設費の減額など	6	1億4699
12号	水道事業会計(2号)	受託工事費の減及び受水費の増など	▲43	2億0544
38号	一般会計補正予算(12号) 追加提案	ふるさと寄附、担い手確保経営強化支援	2610	47億7890



外構工事が28年度へ繰越(街なか公営住宅)

質疑のあらまし

須藤典夫議員 医師の緊急時対応手当の支給とあるが、緊急時とは、診療所事務長 主に入院患者の急変時や、「みすぎ荘」入所者の急変の場合などと考えていて、オンコール体制に

ついては医師と協議中である。
早坂憲明議員 住宅費の街なか公営住宅整備事業の繰越明許費の主な内容は、環境整備課長 平成28年度の用地購入費と今年度建設した住宅の外構整備に係る費用である。

高橋浩樹議員 地域自殺対策緊急強化事業補助の内容は、保健衛生的な事業で自殺防止のため講演会や学校巡回などを行う事業である。
寒河江宏一議員 育英基金の運用状況と返還の現状は。

矢口政一議員 国の補

高橋芳夫議員 農業基金促進事業費分担金の減額の内容と本事業の

要望状況は、どのようなになっているか。
産業課長 この事業は、三枝3号揚水機の整備及び工事費で事業費が減額分の減となる。ほかの地区からの要望としては、板橋、朴山地区の深井戸調査がある。

委員会の活動報告

中央公民館建設予定の状況は

総務文教常任委員会

問 中央公民館建設の進捗状況は。

答 現段階の素案では、将来負担にならないように、維持管理やコストを考慮して、限定の部屋でなく多面的に使えるようにしたい。

問 財源は、8億円を上回る仮試算をしている。位置は、現在地かその周辺を基本に考えている。

問 危険家屋だけしか解体助成金が該当しない施策は、空き家を無くすのとは違う気がする。交付要綱を改正し、空き家を無くしては。

答 町内において、別の場所に建てた場合、前の家が空き家になっても該当しない。

問 同じ敷地内に新築されて、前の家を物置に使用している方が多く、定義が難しい。

答 自衛消防隊の法被が、古くなっている。配ってはどうか。

問 自衛消防隊の法被は、消防団を通して、役場で注文



改築が予定されている中央公民館

問 新庄南金山校の町外進学者へ、定期バス半額助成が今年からあるが。

答 バス代は、3年間で90万円ほどかかり、鉄道と比べてバス代が高いのが障害となっている。

問 教育委員会としても、新庄南金山校の存続の話をしているが、今回の補助に期待している。

答 無線を活用して、チャイムで昼時の知らせを。音色関係を含めて、検討したい。

産業厚生常任委員会

問 河川の管理状況だが、川の中に雑木が増えている。防災、景観上問題がある。県の関係機関に働きかけを。

答 国とは新庄河川事務所と年一回事業調整会議を行い、現場を見ながら要望しており、引き続きお願いしていく。

問 新規事業となる、「金山住宅推進ミニ削ろう会」、支援事業の概要を伺う。

答 削ろう会という全国規模の団体がある。全国持ち回りで開催する大会で、30数回の歴史がある。名工、小川三夫棟梁との出会いがきっかけとなり、新潟長岡大会への参加を経て金山大会を開催したいという機運が高まった。街並み景観づくりを根幹に金山大工技術向上・伝承を柱に、新たな賑い元気の創出をテーマに開催したいと考えている。

問 大商金山牧場の臭気対策の効果は認められたか。

答 畜舎への「カルミナ」資材の散布効果が認められている。豚糞への発酵資材については、発酵状態も良いとの報告をうけている。ただ、豚の体臭からの臭いもあるので、最終的な結果はまだ出ていない。

問 医師用住宅に一般の方が入居しているがどういふことか。

答 公営、町営住宅に入居できる状況でなかったため、むを得ず去年の春から貸している。新しく住むところが見つかるとなる。



産業厚生常任委員会現地視察(除雪ステーション)

ミニ削ろう会の開催は



中村忠行 議員

緊急時の情報伝達をメールで

中村忠行議員 昨年6月質問したメール配信について改めて伺うが、緊急時の情報伝達はどうかになっているか。

佐藤総務課長 地震や気象災害、火災の発生、「人工衛星」と称する弾道ミサイルなどの事案には「アラート」や最上広域からの消防団幹部へのメール配信町の行政情報、テレビのデータ放送による「町のお知らせ情報」があり、28年度予算ではハザードマップを改良作成し、全世帯に配布する。「行政情報放送」についてのアンケートでは、約4割が「聞こえにくい」「冬場になると聞こえにくい」とある。「金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「地域防災力強化、一斉メール配信構築運用事業」を新規に計画し、「町行政情報放送」の内容と大雨や大雪等の防災情報や「振り込め詐欺」などの防犯情報

を2月から配信し、2月19日発行「広報お知らせ版」に登録方法を掲載した。また最上広域消防本部からの消防団部長以上へのメール配信を全ての消防団員に配信する方向で協議している。
町長 受信が難しい方の支援については難しい面はあるが、まずは地域コミュニティの力を借りながら、区長防災関係者の話を聞き研究する。



「トでは、約4割が「聞こえにくい」「冬場になると聞こえにくい」とある。「金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で「地域防災力強化、一斉メール配信構築運用事業」を新規に計画し、「町行政情報放送」の内容と大雨や大雪等の防災情報や「振り込め詐欺」などの防犯情報

メールでの情報発信を

回答 行政情報一斉メールを配信

中村議員 町外に出ている方もいるので夜間・休日問わず、24時間即座にメール配信出来る環境整備は出来ているのか。

総務課長 夜間・休日・24時間配信の環境は整ってはいない。金山町防災計画の体制に則った形で対応する。

中村議員 行政情報一斉メール配信の予算処置はどうかしているのか。また、メールアドレスを見たと「バイザー株式会社」だが、この会社と契約したか。

総務課長 「地方創生先行型交付金事業」の27年度繰り越し事業で取り組んだ。契約は町の行政放送の内容、防犯・防災の内容の2項目で契約した。

セキリティ対策と町外在住者へのPR
中村議員 金山町情報化計画を改定し、外部企業に委託せず町庁舎内に設備構築し、ネットワークエンジニア・サーバーエンジニアの採用か町職員に資格取得してもらい、マイナンバー制度を含めた自治体クラウドセキュリティ対策を行うべきではないか。

総務課長 技術革新は目を見張るものが有り、公共機関や企業に対するサーバー攻撃も日常的にあるが、職員だけの対応では難しい現状であり、ノウハウと技術を有する民間業者と保守業務提携している。

中村議員 各学校では、独自にメール配信しているが、町の情報発信メールと統合連携すれば、情報の共有や町全体での危機管理が出来るのではないか。

総務課長 一斉メール配信を行うにあたり各学校との連携についても庁舎内で話し合いがあったが、現時点では考えていない。
中村議員 町外在住の方への町ホームページや「ふるさと寄付」へのPR計画は、

具体的な情報発信は行っていない。
町長 町ホームページと、ふるさと納税サイトの相互リンクは行っている。経常収支比率を考えると民間活力を活用するのも選択肢の1つと考えている。

中村議員 町外在住の方への町ホームページや「ふるさと寄付」へのPR計画は、

具体的な情報発信は行っていない。
町長 町ホームページと、ふるさと納税サイトの相互リンクは行っている。経常収支比率を考えると民間活力を活用するのも選択肢の1つと考えている。

心豊かに生きるため高齢化社会に対応した支援を

回答 健康長寿を目指す



高橋芳夫 議員

高橋芳夫議員 平成27年10月に策定された「金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、安心・安全な生活環境の確保の中で「進行する高齢化の中にあればこそ、健康で長生きできるような施策を展開する。また、介護を必要とする高齢世帯へのサポート体制の強化を図る。」とされている。意思疎通ができるなど気持ちがいっしょに生活していることが弱くなり住宅内や外出時に介助が必要な高齢者へ町で椅子を購入し、希望者へ無料で貸し出しはできないか。



福寿会

岸健康福祉課長 介護保険制度に福祉用具の貸与サービスは、1割負担で車椅子のリースが可能である。また、障害者支援制度では、補装具支給サービスで所得に応じて自己負担がない場合や1割負担となっている。町が購入して無料貸し出しについては、不公平感の問題もあり介護保険や障害者支援の支援全体

を考えるといく必要がある。
高橋議員 各地区の公民館に防災の面からも1台か複数台必要と思うかどうか。
健康福祉課長 町の防災計画では、車椅子を設置することになっていない。情勢により見直しが必要であるが、現在のところ車椅子の設置については明確に考えていない。

高橋議員 「広報かねやまお知らせ版」の中に「金山元気プラン21、みんな笑顔で健康長寿」というページがあるが、その中に「70歳になったら認知症の検査を」というスローガンのものを掲載すれば早期に認知症の検査を受けるのではないかと。認知症の予防の広報活動を行っていただきたい。

健康福祉課長 広報については、お知らせ版等で情報の提供に努めていく。また、個別の相談については、健康福祉課が窓口となっているので是非相談をお願いしたい。
町長 家庭の円満は、全ての面で大事である。広報あるいはお互いを思いやる醸成などを広報等により周知していく。



寿大学



須藤 典夫 議員

給食費完全無料化で、定住、子育て応援

須藤典夫議員 平成27年国勢調査については、正式な人口が発表されていないが、山形県の集計によれば町の人口は5829人となっている。また、平成28年1月末の住民基本台帳人口で15歳未満の占める割合は11.96%となっている。人口減少をくいじめ若年層の定住化を図る具体的な施策が望まれるところである。

10年ほど前まではほとんどなかったが、ここ数年で50以上の自治体で実施しているという。町の財源を工夫し、



おいしい給食を提供

給食費の無料化を実現できないものか。教育長 大事なことだと考える。ただ法律や財源の問題があり、今のところ確かなことは言えない。充分検討させてほしい。

子育て応援 給食費を無料化に

回答 実態を調査する

屋根や外壁のメンテナンスに再助成

須藤議員 景観形成に協力して下さる住宅の屋根や外壁のメンテナンス（色彩変更等）にも補助対象にしてきたが、一回だけの補助ということもあり、手入れがなされていない住宅も見受けられる。年数も経過してきているので再助成について町の考えを伺いたい。

町長 金山住宅をこれからも続けていくには職人の方々の技術、その継承がなければできない。今取り組んでいる事業費を削って新たな事業展開は望まない。再助成については、県の事業があるからそれを活用して、町では全くしないという結論を出している訳ではない。今の段階ではその事業を活用していただきたい。



金山型住宅（街なか公営住宅）



景観審議会

民間学習塾の公設民営が必要では

回答 人材育成は極めて大事な事、公でやるか民でやるかは十分な検討が必要



高橋 浩樹 議員

国でも進める「公設民営策」町に必要な次の戦略を伺う
高橋浩樹議員 町では企業誘致に成功し、雇用対策・定住促進対策に大きく前進したが、都市部であれば「民業圧迫」になる事でも、民業が行き渡らない、地域では公設民営の取り組みが必要であると考える。今後、公設民営が必要となる事業を町では他にどの様な方向性を持って考えているのか、公設民営に他案件はあるのか。

佐藤総務課長 当面は「指定管理者制度」、「使用許可制度」を継続し、諸施設の効果的・効率
的 な管理運営に心掛けてまいりたい。
また、今後の方向性として第二貸工場、株式会社大商金山牧場と立地協定を締結し、28年度事業として予算提案しているほか、構想にある「道の駅整備」など今後十分な検討を重ねてまいりたい。
人材育成に民間学習塾の必要性、公教育との連携を考える。
高橋議員 全国的に子供の学力が親の年収に左右される傾向にあると言われている。望めば誰もが受けられる、金銭に寄らない支援策として、大学受験にも対応する民間学習塾の設置が必要と考える。新築予定される公民館に学習塾スペースは取り入れる事が出来ないか、もしくは、空き家利用による学習塾の設置は考えられないものか。

町長 公民館の改築検討委員会で出されてい
る報告書を、大きく解釈すればそういった活用もできるのではないかと思われる。完成の段階でどの様に活用していくか検討の中で進めていける分野ではないかと考える。しかし「民業圧迫」といった観点もあり、公でやるか民でやるかは十分な検討が必要だが、いつの時



公設民営された第二貸工場 東北アキレスエアロン株式会社

代も人材育成は極めて大事な事、町の施策に反映していただけるよう検討させていただきたい。
教育長 中央公民館にスペースを確保し、学

催、あるいは効果的な学習の場提供といった事は大いに出来るかと考える。一方、通年型学習塾の設置は一般利用者や他の設置目的を考えた場合一室を通年学習塾に、しかも民営といった形になると難しい課題があると考える。また、空き家を利用した場合を考えると、「所有者 立地条件 間取り」など学習の場としてふさわしい環境整備を考慮しなければならぬと思う。この場合でも「民業圧迫」といった見地から、公設で民営という形が大きな課題になると考える。
高橋議員 本来であれば家庭で、親が担うべき情操教育まで義務教育期間で教えて行かなければならない時代に成った様に思われ、学力向上を考えれば、民間学習塾との連携が、これから必要になると考える。
考え方として「民業圧迫」ではなく学習塾という企業誘致と考えると頂きたい、これからの時代を生きる子供たちに必要な施策を期待する。



沼澤道也 議員

沼澤道也議員 「地域包括医療・ケアと町立診療所のあり方について」の報告書（庁内検討会）が1月27日提出されたのでこれをもとに診療所のこれからのついて伺いたい。まず現状と課題についての論点整理と背景について伺う。

の要因と整理され、①外科系を含む多様な医療ニーズに応えられていないこと、②職員の不適切な対応や接遇態度により患者の不満や不安を生んでいること、で利用者の減少を生み、診療収入の減少から、町の財政負担の増加につながっている。

土屋副町長 平成20年から診療所になり、平成25年度に「診療所の将来ビジョン検討プロジェクト」が立ち上がり、今回が2度目の検討会となっている。現状の利用患者数の減少と経営問題についての論点整理は大きく2つ

沼澤議員 平成26年から常勤医師の1人が退職され、その補充も叶っていないことや職員教育の充実を今後強化していくとしているが、具体的にはどんな体制を考えているのか。副町長 常勤医師の確保については町長から



診療所のあり方 内部検討会

これからの診療所のあり方は

回答 意識改革含め体制整備を

報告されるが、体制としては救急指定については、一時休止する体制とし、職員教育については診療所理念を徹底していくように日常的な意識改革を実施していく、組織体制の強化に努めていく考えであり、実施している。

沼澤議員 今後の診療所の位置づけと方向性として医師確保について町長の考え方を伺いたい。

町長 医師確保では内科第一を診察してくれる医師が内定して、先生は、救急対応もできることから循環器系や外科系についても活躍してくれると期待している。今後の高齢社会の到来により、保健

沼澤議員 町民の健康を守っているんだという自覚・診療所の運営に貢献しているんだという経営感覚をもち、意識面やサービスの改善・改革に取り組んで行ってほしい。

救急休止の 夜間診療どうなる

回答 受診できない



早坂憲明 議員

早坂憲明議員 金山診療所は、平成28年4月から救急指定が休止となる。かかりつけ医として受診している患者さんが、夜に急変して体調を悪くする事態もある。かかりつけ医としての対応は。柴田診療所事務長 医師の勤務体制が過酷となり、やむを得ず宿直体制をなくす方向にした。患者さんにとっては不安な状況になるが、夜間は受診できない。早坂議員 特別老人養護施設「みすぎ荘」に対する緊急時の対応は

診療所事務長 みすぎ荘の患者さんの場合は、みすぎ荘から車で搬送して、連れて来てもらっていた。

診療所には、入院している患者さんがいる。そのために、医師と連絡体制だけは確保する必要はある。電話でオンラインして、30分以内くらいで医師が駆けつける体制をとってほしい。

新しく来られた先生方と連携しながら、どんな対応が可能なのかを含めて、検討している。

認知症予防対策は

早坂議員 特別養護老人施設入居者は、原則的に「要介護中重度」だけの入居者に、制度改正された。自宅介護を重要視した改正である。「笑顔で迎える健康長寿」を目指すのが町

において、今まで以上に認知症予防が重要性を増す。認知症予防対策をどう考えるか。

岸健康福祉課長 認知症の早期発見・早期対応のため、平成29年中に、医療や福祉の専門職が家庭を訪問して、早い時期から適切な支援をおこなう認知症初期集中支援チームを設置する。

厚生労働省の資料によると、平成37年には、全国での認知症人数は、700万人前後、高齢者5人に一人の割合と予測している。

早坂議員 2025年（平成37年）、10年後に高齢者の5人に一人の方が、認知症の割合とされる。

わが町の10年後、高齢者予測人口は1800人以上かと思われる。5人に一人の高齢者の方が認知症の割合とす

ると、300人以上の認知症の方が予測される。認知症ゼロの町を目指す手立ての考えは。町長 2025年に、金山に300人以上の

方が認知症の症状となることを想像しただけでも、大変な事態である。そうならないように、町として取り組んでいく事が大事である。



認知症研修会

税条例改正、一般会計補正予算専決処分2件（金山中学校スキー部派遣費等）及び一般会計補正予算（ふるさと寄附、金山中学校スキー部東北大会アベック優勝祝賀会経費の増など）を全員賛成で承認・可決した。

2月議会臨時会(2/8)提出議案

1. 条例改正				
議案番号	案件名	議案の内容		
50号	金山町税条例等の一部を改正する条例	マイナンバー制度適用による条例改正の専決処分		
2. 補正予算				
議案番号	会計名	補正の主な内容	補正額(万円)	補正後(万円)
54号	一般会計補正予算(第8号)専決処分	県中学校スキー大会派遣費用	47	46億8267
54号	一般会計補正予算(第9号)専決処分	東北・全国中学校スキー大会派遣費用	233	46億8500
54号	一般会計補正予算(第10号)	ふるさと寄附、中学校スキー部東北大会男女リレーアベック優勝祝賀会経費ほか	1260	46億9760

議会全員協議会

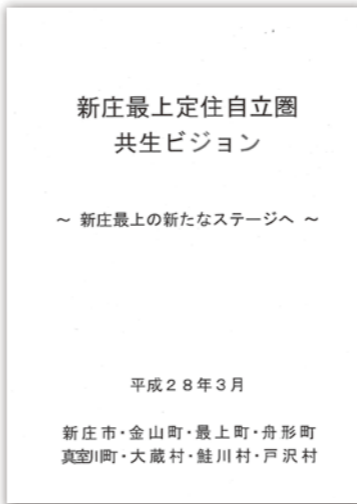
3月議会定例会会期中に、議会全員協議会を2回開催し、執行部から重要事項及び今後議会に提案を予定している条例、補正予算等の説明を受け、柴田議長を座長として協議を行った。

○3月4日開催協議事項

- 定住自立圏構想に係る共生ビジョンについて（最上管内全市町村で議会へ説明）
- 原子力災害時における宮城県美里町民の広域避難に関する覚書の取り交わしについて（最上管内全市町村で覚書を取り交わすもの）
- 山形県若者定着奨学金返還支援事業について（県と市町村で支援し、今後補正予算として計上する予定）
- 金山町の心と身体が健やかな児童、生徒を育てる条例案（今後、条例を設定）

○3月7日開催協議事項

- 新庄東高等学校体育館改築について（最上管内全市町村で支援し、今後補正予算として計上する予定）
- ごみ減量化と新たな食品トレーリサイクルシステムの構築について
- 金山町公共施設等総合管理計画の概要について



改築予定の新庄東高校体育館

議員中央要望・研修

■町の課題を要望(4/21)

町の重要要望事項について、議員全員が県内選出国会議員を訪問し、早期実現に向けて要望活動をおこなった。要望事項は次のとおり。また、岸宏一参議院議員から要望活動などアドバイスをいただいた。

- 高速道路（「昭和」金山」など山形・秋田県境）の新規事業化など
- TPP交渉の大筋合意を受けての要請について（12月議会で金山農業協同組合からの請願事項の要請）
- 過疎事業債の対象拡大に伴い、貸工場建設のための用地取得を円滑にするため譲渡所得控除の見直し
- 東京オリピック・パラリンピックの施設建設に係る「かねやま杉」利用に係る情報の提供について
- 公立小・中学校規模の適正化の慎重な対応について



岸参議員へ要望

■議会制度・運営の基本と 通年議会制度を学ぶ(4/22)

全国町村議会議長会三宅調査部長を講師として、議会での発言、運営の基礎的事項、議会活性化の先進事例、通年議会制度を学び、今後、議会として、さらに町民から理解を得られる議会の円滑な運営と、議会活性化の取り組みに活かしていくことを確認した。



全国町村議会議長会での研修

議会の主な動き(1月~3月まで)

- 1月 3日(日) 新庄最上建設総合組合金山支部総会 町内
- 1月 5日(火) もがみ北部商工会金山支部 新年祝賀会 改善センター
- 1月 6日(水) 大商金山牧場(株)との企業立地協定式 役場
- 1月 7日(木) 新庄青年会議所賀詞交歓会 新庄市
- 1月10日(日) りゅうばスプリントスキーフェスタ2016 町内
- 1月12日(火) 議会広報常任委員会 役場
- 1月13日(水) 金山小学校歌会始 金山小学校
- 1月15日(金) 議会広報常任委員会 役場
- 1月21日(木) 議会活性化特別委員会事務局会議 役場
- 1月27日(水) 丹 俊博氏瑞宝単光章受章記念祝賀会 役場
- 1月29日(金) 新庄最上建設総合組合金山支部と議員の語る会 役場
- 1月30日(土) 学童スキー大会 町内
- 2月 8日(月) 議会運営委員会、2月議会臨時会 役場
- 2月 9日(火) 議員と女性の語る会 町内
- 2月12日(金) 山形アキレスエアロン(株)会社見学会・設立披露パーティ 町内
- 2月15日(月) 議会活性化特別委員会事務局会議 役場
- 2月19日(金) 議会運営委員会、議会活性化特別委員会 役場
- 2月23日(火) 金山中学校スキー部東北中学校スキー大会
男女リレー競技アベック優勝報告祝賀会 町内
- 2月26日(金) 町予算内示会 役場
- 2月27日(土) 最上地方町村議長会正副議長会議(26日~) 真室川町
- 2月28日(日) 白銀少年スキー選手権大会 町内
- 2月29日(月) 診療所経営委員会 診療所
- 3月 3日(木) 3月議会定例会本会議 役場
- 3月 4日(金) 議会全員協議会、議会活性化特別委員会、各常任委員会
議会に関する町民アンケート公表及び町長へ報告 役場
- 3月 5日(土) 新庄南高等学校金山校卒業式 金山校
- 3月 7日(月) 3月議会定例会本会議 役場
- 3月 8日(火) 予算特別委員会 役場
- 3月 9日(水) 予算特別委員会、本会議、議会運営委員会 役場
- 3月16日(水) 金山中学校卒業式 中学校
- 3月18日(金) 各小学校卒業式 各小学校
医師確保対策要望等 県庁ほか
- 3月19日(土) 認定こども園めぐたま卒園式 めぐたま
- 3月28日(月) 金山育英会運営委員会 役場

議会活性化 特別委員会 報告

議会アンケート1839名から回答

ご意見への取り組みと課題の解決に向けて

昨年12月に全世帯を対象に「議会に関するアンケート」を実施したところ1839人（回収率56・3%）から回答をいただきました。ご協力に感謝いたします。アンケート結果については、全世帯へ配布いたしましたので、数値等の詳細につきましては割愛させていただきますが、今後、町民の意向とご意見を反映させていただきます。なお、アンケート結果と議会への要望事項については、3月4日に議員全員で町長にも報告しています。



議会アンケート結果を町長へ報告（3月4日）

【アンケート結果の
主な課題・分析】
● 回答された年代は、10代から40代が21・8%で50代から約8割を占めていることから若年層の考え方、意見を積極的に聞き取る必要がある。
● 約8割の方が議会へ

関心があり、議会をある程度評価されているが、さらに議会への関心を高めるため、住民から活動が見える議会活動に取り組んでいく。
● 「議会だより」については、17・6%の方が、読まない・ほとんど読まないと回答されたことから、見やすい、読みやすい「議会だより」の発行に努め、議会への関心が高まるよう努力する必要がある。
● 73・1%の方が「議会基本条例」を読んだことがない・知らないため議会の基本指



2つ目の貸工場整備予定地



ボランティアによる除雪

針である「議会基本条例」を議会報告会等でわかりやすく周知していく必要がある。
● 議会のネット中継については25・7%、政務活動費の支給については26%が必要と回答されているが、約4人に3人の方が必要と考えていない現状を

認識し、今後の方向性を考えていく。
● 議会への要望、意見については、それを反映させることが議会としての責務であり、議会報告会等で議会の考え方を示しながら実現に向け取り組んでいく。



新しく開店した「ふれあい産直金山」



介護対策を問う（新南金山校模擬議会）

- ① 雇用対策（働く場所）
- ② 除排雪など雪対策
- ③ スーパーマーケットの整備
- ④ 介護・認知症対策

【議会へ要望に
（32）】
● 議会に対する意見、要望等は、総数で373件あった。意見については、議会事務局で閲覧できる。
● 町づくりで早急に取り組んでもらいたいこと、将来に向けて必要なものの中で意見が多かったものは次のとお

● 議会に対して総意が形成された事項については、議会報告会等で意見をいただき、政策提言等としてまとめ行政へ提言し、町民の意見を反映させる。
● 要望事項が多い項目や、早急に取り組んでいく必要がある事項については、議員全員で課題の整理と、推進策を協議する。
● 議会として総意が形成された事項については、議会報告会等で意見をいただき、政策提言等としてまとめ行政へ提言し、町民の意見を反映させる。

活発な意見交換と各団体との語る会

金山厚生会役員と 議員の語る会（12月25日）

高齢化社会の進展により、介護の現状に対する認識を深め、課題などを共有し、解決策を模索するため、「みすぎ荘」会議室で、「金山厚生会」岸知巳理事長をはじめ役員の方々と議員の語る会を開催した。最初に「みすぎ荘」の施設を見学し、意見交換を行った。金山厚生会の現状と今後の方向性、診療所の救急指定の休止による夜間の急患の問題などについて情報交換と課題の解決方策を話しあい、後日、行政に確認のうえ、議会として金山厚生会へ報告した。



新庄最上建設総合組合 金山支部と議員の語る会（1月29日）

議会を代表し柴田清正議長挨拶の後、金山支部の現状と課題について渡部俊治支部長から報告を受け、支部会員の減少と高齢化、金山型住宅のPR、景観助成金などのあり方について意見交換を行った。また、支部から意見があった景観助成金の再助成については、3月定例会で一般質問を行い、町としての今後の方向性などを確認した。



7月3日（日）体育センター開催予定町民の皆様
の参加・見学で大会を盛り上げましょう。

議員と女性の語る会 （2月9日）

毎年実施している議員と女性の語る会を連合婦人会（丹スワ子会長）から60名の出席をいただき、中央公民館で開催した。新人議員3名の抱負や新庄南高等学校金山校の模擬議会を感じたこと、町の施策等について、各議員が述べた後に意見交換を行った。参加者から、認知症、診療所の救急指定休止による夜間診療、がん検診の無料クーポン、議会として意見をどのように反映させているかなど活発な意見交換がされた。また、参加者からの意見については、3月定例会で一般質問を行うとともに、常任委員会等で町としての見解を確認した。



町民の声



農業後継者青年部
日向 守さん(谷口・34才)

金山町農業後継者青年部は、立ち上げから4年目を迎える。現在の会員数は13名(22歳から36歳)で構成されており、その内4名が今年度新しく仲間入りした会員です。

これまでの主な活動としては、年1回の先進地視察研修や依頼に応じた除雪ボランティアなどを行っており、更に今年度は会員のアイデアのなかから木質チップを活用した露地野菜栽培の立証実験にも取り組んでいきます。就農から10年未満の会員も多く、先進地視察研修においては経営方針、栽培技術等、各自大きな刺激を受けて帰ってきています。

また、経営部門がそれぞれ異なる会員が在籍していることもあり、様々な角度からの意見や情報を共有することができ、仲



青年部による視察研修

間づくりの場となつていきます。農業は1人ではうまくいかないこともある。いいことは学び、よくないことは日々改善、人との繋がりが一番大事だと感じています。青年部に入会したことで、他町村の若手農家の方々とも交流する機会があり、各地域においての課題や力を入れて取り組んでいる事業などを知りきっかけにもなりました。

金山町は農地が景観の一部でもあります。5年、10年先の町の農業の実態を見通しながら、まずは田畑を荒らさないという強い志を持ち、会員一丸となつて精進していきます。

なお、入会は随時募集しておりますので、事務局の役場産業課までお問い合わせください。

議会豆知識 No.4

● 議決権について(その2)

前回から引き続き、議会で議決権(地方自治法第96条第1項の議決権)について掲載します。議会で議決が必要な事項は次のとおりです。

1. 条例の制定または改廃 憲法で保障された自治立法権に基づいて、地方公共団体が制定できる法の一つで、法令に違反しない限り、地方公共団体事務とされた事項に制定できる。議会の議決がなければ、制定、改正、廃止はできない。
 2. 予算を定める 予算は、地方公共団体の毎年の収入と支出の計算書であり、住民が納めた税金等の使い道、行政サービスの計算書とされており、議会の議決で確定し、自治体の長(町長)が執行する。提案権は長のみとなっている。
 3. 決算の認定 決算は、会計における収入、支出の結果であり、決算の認定とは、予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを判定することにある。不認定でも決算の効力に影響はない。提案権は、長のみで修正権はない。
- 以下の項目については、次号に掲載します。

6月議会定例会は6月7日(火)～9日(木)の予定です
町民の皆様のお待ちしています

編集後記

長い冬開ける季節は、雪解けとともに、自然の掟の中、春待つ樹木・草花が芽を出し始め、多くの動物たちが、冬眠から目を覚まし動き始めます。人間社会も卒業・入学、転出・転入、人事異動などにより、春の季節の動きをしていきます。

金山町議会事務局に、在籍「27年」と長きにわたり議会だよりに携わってこられました「高橋和枝さん」が、退職となりました。ご苦勞様でした。

四月からは、高橋さんの後任として「栗田政子さん」が、金山町議会事務局に配属となりました。

新たな春を迎え、新たななる議会事務局体制で頑張っていきます。

(文責 早坂 憲明)

発行責任者	柴田 清正
議会議長	柴田 清正
議会広報常任委員会	
委員長	沼澤 道也
副委員長	中村 忠行
委員	高橋 芳夫
	高橋 浩樹
	早坂 憲明

